

事務事業 No./名 称	☐ サービス部門 総務-03 ☒ 支 援 部 門 住居表示事業									
主管課	総務課	関連課								
分野名	市街地整備									
目標 (目標値)	住居表示の実施促進を図る (住居表示実施対象面積に対する目標実施率100%)									
人口等の データ	データ区分	22年度	21年度	20年度	備 考					
	人 口	177,161人	176,669人	176,484人	・各年4月1日 (住民基本台帳)					
	世 帯 数	78,812世帯	78,131世帯	77,430世帯						
	事業の対象者数									
運営資源 状 況	決算値(千円)	3,186	1,085	1,170						
	(国・県)									
	(負担金等)									
	(一般財源)	3,186	1,085	1,170						
	人員配置数	1.6	1.6	1.6						
	人 件 費(千円)	14,461	14,666	14,476						
	協 働 の パートナー									
事務事業 運営経費	総事業費(千円)	17,647	15,751	15,646						
	市民1人当 りの経費(円)	100	89	89						
	対象者1人 当りの経費(円)									
ベンチマーク (県内外自治体 や民間団体と の比較値)	団体名	横浜市	平塚市	藤沢市	茅ヶ崎市	逗子市	小田原市	大和市	横須賀市	三浦市
	22年4月現在 の住居表示 実施率(%)	35.91	35.00	33.58	44.32	49.77	9.18	38.25	60.68	6.97
指 標	評価	年度	21年度	22年度	23年度	24年度	最終年度(年度)			
住居表示実施率	△	目標値	60.00%	60.00%	60.00%	60.00%	75.00%			
◎目標を達成 ○目標に向かって前進 △横ばい ×後退		実績値	57.81%	57.81%						

中事業に含まれる小事業の評価(⇒個別事業の概要は裏面)

評価の視点	①効率性	事業費や人件費に削減余地はないか。				②妥当性	事業の目的と政策・施策体系の目標とが整合しているか。法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか。			
	③有効性	事業の成果が得られているか。事業を休止・廃止した場合影響があるか。				④公平性	受益機会が偏っていないか。受益者負担は公平・公正か。			
小事業名	H22決算値	評価 適切=○、要改善=△(評価の視点を参照)				⇒ 方向性	A:充実・拡大 B:現状継続 C:改善・見直し D:統合縮小 E:廃止・休止			
住居表示事業	3,186千円	①効率性	○	②妥当性	○	③有効性	○	④公平性	○	⇒ □A ■B □C □D □E
	事業の概要	住居表示の実施、新築建築物への住居番号の付定等								
		①効率性		②妥当性		③有効性		④公平性		⇒ □A □B □C □D □E
	事業の概要									
		①効率性		②妥当性		③有効性		④公平性		⇒ □A □B □C □D □E
	事業の概要									
		①効率性		②妥当性		③有効性		④公平性		⇒ □A □B □C □D □E
	事業の概要									
		①効率性		②妥当性		③有効性		④公平性		⇒ □A □B □C □D □E
	事業の概要									

中事業の評価結果

事業診断(課長評価)				
H22年度の課題	住居表示の実施には地元住民多数の賛成が必要であるが、合意形成ができないのが実情である。			
課題解決のための取組	鎌倉市のホームページの「よくある質問」に、住居表示実施の実施について、実施の要件、市への要望の方法、手順等について掲載している。			
未解決の課題	住居表示の実施は、住民の多数が実施を望んでいることと、一定規模以上の地区単位で実施する必要がある。			
今後の方針	住居表示について更にわかり易くホームページに掲載するとともに、町内会等からの住居表示説明会の開催要望に積極的に対応する。 また、市民等の利便性の向上と人員の有効活用の観点から、住居表示事務を他の部課へ移すことも検討する。			
今後の方向性	A:充実・拡大 B:現状継続 C:改善・見直し D:統合縮小 E:廃止・休止	⇒	B	※ □事業完了 課長名 総務課長 内藤 昭二

個別事業の概要

小事業名		ザイムスコード	個別事業名	22年度予算	22年度決算値	個別事業の評価結果	
住居表示事業	主な個別事業	594	住居表示審議会委員報酬 13人	132		■適切	□見直し余地あり
		594	事務補助嘱託員報酬 2人	2,016		□適切	■見直し余地あり
		594	事務補助嘱託員費用弁償	124		■適切	□見直し余地あり
		594	街区表示板等消耗品費	835		■適切	□見直し余地あり
		594	街区案内板維持修繕料	116		■適切	□見直し余地あり
		594	街区表示板更新業務委託料	91		■適切	□見直し余地あり
		594	住居表示台帳更新委託料	62		□適切	■見直し余地あり
	主な個別事業					□適切	□見直し余地あり
	主な個別事業					□適切	□見直し余地あり
	主な個別事業					□適切	□見直し余地あり
	主な個別事業					□適切	□見直し余地あり
	主な個別事業					□適切	□見直し余地あり